



< 追加型投信 / 国内 / 株式 >

三菱UFJ 日本株オープン「35」 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年3月23日

平素は「三菱UFJ 日本株オープン「35」」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2018年3月23日に第19期(2017年3月24日～2018年3月23日)の決算を迎え、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配金を1,500円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年3月23日)

分配金(1万口当たり、税引前)

1,500円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

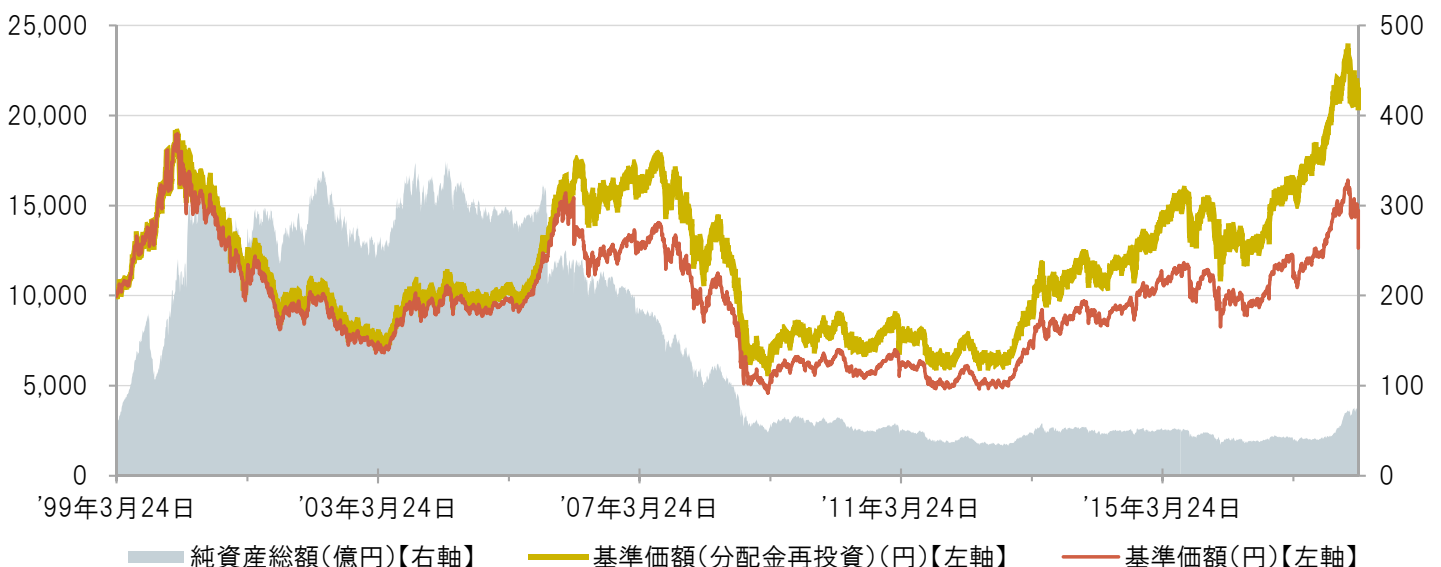
12,644円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第15期 (2014年3月)	第16期 (2015年3月)	第17期 (2016年3月)	第18期 (2017年3月)	第19期 (2018年3月)	設定来累計
0円	600円	0円	900円	1,500円	6,500円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間: 1999年3月24日(設定日)～2018年3月23日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

第19期の市場環境および当ファンドの運用状況について

<市場環境>

国内株式市況は、2017年4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったことなどを背景に下落しました。4月下旬以降は、地政学リスクが後退したことに加え、米国の予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に上昇しました。

8月中旬以降はトランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより一時的に下落しましたが、9月半ば以降2018年1月にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。

2月に入ると、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、さらにトランプ米大統領の通商政策を巡る発言により貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感が台頭したことなどから、世界的に株式市況は大きく下落しました。

<運用状況>

こうしたなか、個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。車載機器向け半導体需要の成長が期待される「新日本無線」や、航空機や一般工業用に中長期的な需要拡大が見込まれる「東邦チタニウム」などを新規で組み入れ、バリュエーションや業績動向などを勘案して、「東ソー」、「UACJ」、「アカツキ」などを全部売却しました。

当期の当ファンドの基準価額は概ね堅調に推移し、個別銘柄では「東海カーボン」、「アイケイ」、「アカツキ」等が基準価額の上昇に寄与し、「トプコン」、「イーレックス」、「マブチモーター」等がマイナスの影響を与えました。

(2018年3月12日現在)

ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2017年3月24日～2018年3月12日)

	銘柄名
1	東海カーボン
2	アイケイ
3	アカツキ
4	三井金属鉱業
5	SUMCO
6	ペプチドリーム
7	東京エレクトロン
8	新日本無線
9	山一電機
10	昭和電工

ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2017年3月24日～2018年3月12日)

	銘柄名
1	トプコン
2	イーレックス
3	マブチモーター
4	シキボウ
5	第一生命ホールディングス
6	東京建物
7	トヨタ自動車
8	山陽特殊製鋼
9	牧野フライス製作所
10	宇部興産

- ・ 上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・ 上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

今後の市場見通しおよび運用方針について

<市場見通し>

世界の主要国の景気が概ね改善基調にある中で、国内企業の2017年10-12月期決算は、高い期待に沿った決算内容を確保したものが多かったと捉えています。投資家の関心は2018年度業績に向かい始めていますが、こうしたマクロとミクロのファンダメンタルズに下支えされ、国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。

先々は、欧米の金融政策や、米国の中間選挙などが不透明要因となる可能性はありますが、現時点では北朝鮮情勢などの地政学リスクを除き、大きな不安要因はないと考えています。また、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は下落しましたが、世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。

国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないため、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

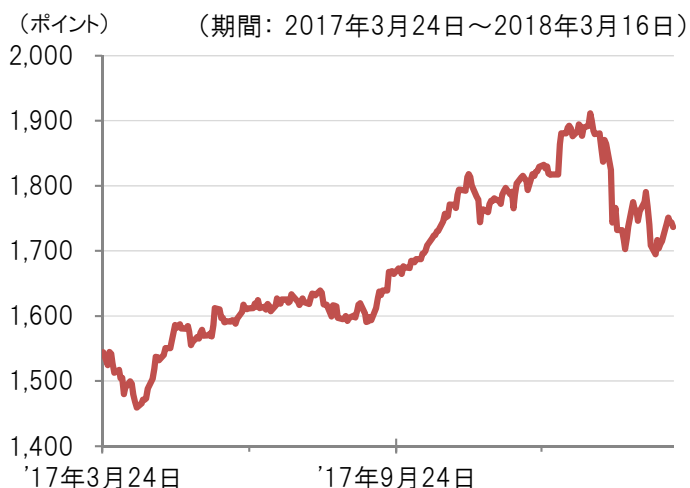
<運用方針>

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。今後公表される2018年度会社計画の内容等も勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

特に世界的に成長局面が当面続くとみられる中で、今後は自動車の電動化と自動運転をはじめ、次世代通信規格「5G」や、人工知能(AI)、ロボット、人口の高齢化対応など、様々な分野でイノベーションが創出されていくとみられ、関連する銘柄の中から「企業の成長性」に着目して厳選した投資を行っていきたいと考えています。

■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

TOPIXの推移



【ご参考】米ドル/円



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

TOPIX(東証株価指数)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年1回の決算時(3月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年3月22日まで(1999年3月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 日本株オープン「35」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 三菱東京UFJ銀行(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社 三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日より「株式会社 三菱UFJ銀行」となります。

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。